

# わが国企業の CSR 経営の動向 2008

2008 年度「わが国企業の CSR 経営の動向」 アンケート調査結果

## 報告サマリー

2009 年 1 月

株式会社 日本総合研究所

# 調査内容の要約

## 1. 調査の趣旨

当社は、社会的責任投資のための企業情報提供を業務の一つとしている。企業情報の提出先は以下の金融機関である。

<2009年1月末現在>

- ・UBS グローバル・アセット・マネジメント
- ・住友信託銀行
- ・住信アセットマネジメント
- ・大和証券投資信託委託

この度、2008年度の企業情報の更新に当たり、東京証券取引所第一部上場企業 1,663社、及び、その他の市場に上場している時価総額上位企業、計 2,000社に対してアンケート調査を実施した(2008年7月9日案内書発送、8月29日回答締切)。

## 2. 調査の概要

- (1)実施主体: 株式会社日本総合研究所
- (2)実施期間: 2008年7月11日～同年8月29日
- (3)調査対象: 東京証券取引所第一部上場企業 1,663社、  
及び、その他の市場に上場している時価総額上位企業 計 2,000社
- (4)調査方法: 「わが国企業の CSR 経営の動向調査」各社専用サイトにアクセスするためのIDとパスワードを送付し、ウェブ画面上で回答、インターネット経由で受領。  
本年度より、業種特性にあった設問とするため、調査票を製造業と非製造業に分けて調査を実施。なお、「水産・農林業」、「鉱業」、「建設業」、「電気・ガス業」といった業種は、通常は非製造業に分類されることが多いが、回答しやすさという点を考慮し、本調査では製造業に分類して実施。

製造業に分類した業種
水産・農林業、 <u>鉱業</u> 、 <u>建設業</u> 、食料品、繊維製品、パルプ・紙、化学、医薬品、石油・石炭製品、ゴム製品、ガラス・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電機機器、輸送用機器、精密機器、その他製品、 <u>電気・ガス業</u>
非製造業に分類した業種
陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業、情報・通信業、卸売業、小売業、銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業、不動産業、サービス業

- (5)回収回答数: 全体 398社(回答率 19.9%)  
調査票「環境編」395社(回答率 19.7%)  
調査票「社会・ガバナンス編」371社(回答率 18.5%)  
(いずれも締切後提出分も含む)

(6)調査項目： 調査項目は下記の表に示すとおりである。

調査票 環境編	調査票 社会・ガバナンス編
1. 環境コミュニケーション 2. 環境マネジメント 3. 環境パフォーマンス 4. サプライチェーン・マネジメントの観点からの環境対策 5. 生物多様性 6. 事業機会としての環境問題対応	1. 企業統治 2. 公正な経済取引 3. 顧客に対する誠実さ 4. 労働慣行 5. 仕事と生活との両立支援 6. グローバル市場への的確な対応 7. 社会活動への積極関与 8. 社会的課題の解消に資するビジネス

### 3. 調査結果の概要

本報告サマリーでは、業種での調査票への有効回答数が少なくとも 10 社以上存在する計 17 業種をもとに分析を試みている。

証券コード協議会が定める中分類は、33 業種分類であるが、ここでは、繊維製品と化学を「繊維・化学」に、鉱業、パルプ・紙、石油・石炭製品、ゴム製品、ガラス・土石製品を「素材・材料」に、鉄鋼、非鉄金属、金属製品を「金属」に、精密機器、電気機器を「電気機器・精密機器」に、陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業を「運輸」に、銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業を「金融」に、不動産業、サービス業を「サービス・不動産」に、食料品、水産・農林業を「食料品」に、それぞれ業種を統合して集計を行った。

ただし、環境編と社会・ガバナンス編の回答率(グラフ 1 とグラフ 19)については、証券コード協議会が定める 33 業種中分類で集計を行った。

#### (1) 経営における環境問題対策の重要性高まる<グラフ 7>

中期経営計画等の経営戦略の中で、環境問題対策を明確に位置づけていると回答した企業は全体の 6 割である。環境問題対策が経営においても、一層重要性を増している。

#### (2) 15%の企業が排出権利用で温室効果ガス削減目標を達成<グラフ 8>

温室効果ガス削減目標に対して、「自社の活動と排出権取得・購入をあわせると達成傾向にある」と回答した企業は、全体の約 15%となり、排出権利用がなければ削減目標が達成できない企業の存在が明らかになった。

#### (3) 3 割以上の企業が環境税・排出量取引導入を肯定<グラフ 9>

国別総量削減目標については全体の 7 割以上が肯定しており、環境税・排出量取引導入についても、全体の 3 割以上の企業が肯定しているという結果が得られた。

#### (4) 海外での土壌、地下水の汚染状況の把握企業は全体の 1 割<グラフ 10>

事業所敷地内および周辺における土壌、地下水の汚染状況の把握をしている割合は海外事業所及びグループ企業(海外)では全体の 1 割程度であり、国内に比べて海外での汚染状況の把握がされていない実態が窺えた。

#### (5) 生物多様性減少リスクを業務全体から見直すことが必要<グラフ 14、15、16>

本業を通じた生物多様性の保全に関する取組みがあるとする企業が約 3 割ある一方で、その方針や中長期目標を設定しているとする企業は 2 割に満たなかった。業務を生物多様性との関係から見直し、適切な方針と具体的な取組みに落とし込むプロセスの進展が望まれる。

#### (6) 対象範囲を拡大した内部通報制度設置の動きが広まる<グラフ 21>

グループ会社や非正規雇用の従業員まで対象範囲を拡大した内部通報制度を設置した企業は全体の約 7 割であった。また、7 割以上の企業が「設置した」と回答した業種は全て製造業であった。

**(7)「名ばかり管理職」問題防止、非製造業に遅れ<グラフ 29>**

「名ばかり管理職」の問題を防止するために、講じている取組みを聞いた。製造業に比べて非製造業では遅れている状況が明らかになった。

**(8)育児休業整備には積極的、課題は女性の能力活用の取組み<グラフ 31、グラフ 33>**

法定を上回る育児休業制度は全体の 6 割を超えている。女性活躍を支援するための取組み実施企業は全体の 4 割だが、支援メニューを増やすなど取組みの余地が残る。長く働ける環境を整備するだけでなく、職場の中でいかに女性の能力を活用するかも課題である。

**(9)海外の内部通報制度の設置は製造業全体で 1 割<グラフ 36>**

現地採用も含めた海外の従業員を対象とした内部通報制度を設置している企業は製造業全体で 1 割であり、海外事業所等の法令遵守の強化が望まれる。

**(10)発展途上国をテーマに事業化の視線が向けられ始めている<グラフ 40>**

社会的課題の解消に資するビジネスとして、途上国の生活環境改善の事業化が、昨年度から増えている。

# グラフ一覧

## 【調査票 環境編 分析結果】

グラフ 1 環境 IR 対応の積極性(調査票「環境編」への業種別回答率) .....	8
グラフ 2 環境債務の公表(複数選択可) .....	9
グラフ 3 ステークホルダーから意見を得る定期的な機会 .....	10
グラフ 4 外部環境監査の実施 .....	11
グラフ 5 環境会計の結果を経営に反映 .....	12
グラフ 6 気候変動による影響に適応するための取組み(複数選択可) .....	13
グラフ 7 中期経営計画等の経営戦略の中での環境問題対策の位置づけ .....	14
グラフ 8 温室効果ガスの排出(絶対量)の削減目標達成に対する自己評価 .....	15
グラフ 9 国別総量削減目標、排出量取引、環境税についての見解 .....	16
グラフ 10 国内外での土壌、地下水の汚染状況の把握状況 .....	17
グラフ 11 再生可能エネルギーの利用・生産(複数選択可) .....	18
グラフ 12 市場からの要請の認識 .....	19
グラフ 13 物流に関する環境負荷削減の取組み(複数選択可) .....	20
グラフ 14 生物多様性減少についてのリスク認識(複数選択可) .....	21
グラフ 15 生物多様性の保全に関する方針、中長期目標の策定 .....	22
グラフ 16 本業における生物多様性保全のための取組み .....	23
グラフ 17 事業機会創出のため環境問題対応を切り口とした研究開発がある企業 .....	24
グラフ 18 途上国での製品再生・処分の取組み状況 .....	25
グラフ 19 社会 IR の積極性(調査票「社会・ガバナンス編」への業種別回答率) .....	27
グラフ 20 法令遵守の状況を監査、評価するための取組み(複数選択可) .....	28
グラフ 21 内部通報制度の設置状況 .....	29
グラフ 22 環境・社会問題に関する株主からの働きかけ等への対応事例(複数選択可) ..	30
グラフ 23 連結対象子会社を含めた過去 4 年度の違反事例(複数選択可) .....	31
グラフ 24 国内の購買取引における公正確保のための取組み(複数選択可) .....	32
グラフ 25 移転価格税制の追徴課税回避の取組み(複数選択可) .....	33
グラフ 26 顧客からの要望・苦情に対応するための取組み(複数選択可) .....	34
グラフ 27 製品事故を防ぐための取組み(複数選択可) .....	35
グラフ 28 過去の製品・サービスに関する事故を教訓とした取組み(複数選択可) .....	36
グラフ 29 「名ばかり管理職」問題防止のための取組み(複数選択可) .....	37
グラフ 30 社外カウンセラーの設置状況 .....	38
グラフ 31 女性の活躍を支援するための取組み(複数選択可) .....	39
グラフ 32 両立支援の制度利用促進のための取組み(複数選択可) .....	40
グラフ 33 育児・介護休業支援のための制度(複数選択可) .....	41
グラフ 34 男性の出産・育児休暇制度(年次休暇とは別に設けられた有給の休暇や配偶者 の就業有無に関わらず取得可能な育児休業等)取得の支援 .....	42
グラフ 35 グローバルな人材の活用・管理の取組み(複数選択可) .....	43

グラフ 36 海外の従業員のための安全衛生・健康改善のための取組み(複数選択可) ....	44
グラフ 37 社会貢献活動の効果検証.....	45
グラフ 38 国内外の NGO/NPO との協働の取組み(複数選択可) .....	46
グラフ 39 国内外の小中学校との協働での取組み.....	47
グラフ 40 社会的課題の解消に資するビジネス .....	48